別記様式第１号（第１０条関係）中小企業者等が導入する場合

令和　年　月　日

群馬県知事　様

　　　　　　　　　　（申請者）　　　所在地

名称

代表者職氏名

（個人事業者にあっては、住所・氏名・屋号）

（共同申請者）　所在地

名称

代表者職氏名

（個人事業者にあっては、住所・氏名・屋号）

令和４年度電力価格高騰対策・再エネ導入支援事業費補助金交付申請書

令和４年度電力価格高騰対策・再エネ導入支援事業費補助金の交付を受けたいので、電力価格高騰対策・再エネ導入支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１０条第１項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付申請額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 導入に要する経費※１ | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象事業契約等（予定）年月日※２ | 年　　月　　日 |
| 補助対象事業着手（予定）年月日※３ | 年　　月　　日 |
| 補助対象事業完了（予定）年月日※４ | 年　　月　　日 |
| 担当者連絡先※５ | 住所 | 〒　 |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail | 　　　　　　　　　　　　　　　@ |

※１　導入に要する経費（総事業費）の金額を原則、税抜で記入してください。

※２　導入する補助対象設備の契約等（予定）年月日を記入してください。

※３　導入する補助対象設備の工事着手（予定）年月日を記入してください。

※４　導入する補助対象設備の工事完了（予定）年月日又は補助事業者における支出義務額（導入に要する経費の全額）の支払（予定）年月日のいずれか遅い年月日を記入してください。

※５　申請内容等に関する問合せ窓口として、申請者の担当者の連絡先を記入してください。補助金交付決定通知書等の送付先としても使用するため、住所等の省略はいずれも不可とします。

別紙

事業計画書

１　申請者概要

（申請者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象者（申請者）の該当 | □　中小企業者等 | □　電力販売契約等事業者 |
| 法人番号 |  |
| 資本金の額又は出資の総額 |  | 産業分類（業種） | 大分類 |  |
| 常時使用する従業員の数 |  | 中分類 |  |

（共同申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 共同申請者の該当 | □　中小企業者等 |
| 法人番号 |  |
| 資本金の額又は出資の総額 |  | 産業分類（業種） | 大分類 |  |
| 常時使用する従業員の数 |  | 中分類 |  |

※　該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。共同申請者表中の欄は、申請者が電力販売契約等事業者の場合であって、共同申請者が中小企業者等の場合に記入してください。

２　事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象設備（導入設備） | □　太陽光発電設備のみ |
| □　蓄電池（既設の太陽光発電設備と一体的に使用するものに限る。）のみ |
| □　太陽光発電設備及び蓄電池 |
| 補助対象設備の導入方法 | □　購入 |
| □　電力販売契約 | □　リース契約 |
| 補助対象設備の導入場所 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 土地所有者 |  |
| 建物所有者 |  |

※　該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

３　補助対象事業等の要件

|  |  |
| --- | --- |
| ＜補助対象事業＞要綱第４条第２項の該当 | □　補助対象事業が、次に掲げるいずれの事業にも該当しない。 |
| １　中古品の設置、予備品の設置、修繕その他これらに類する事業２　技術開発、実証実験その他これらに類する事業３　関係法令、ガイドライン等を遵守しない事業４　交付決定前に契約等を行う事業（要綱第９条第２項の規定により交付決定前に契約等を行う事業を除く。）５　実施期間内（令和４年４月１日から令和６年１月３１日まで）に補助対象事業の完了が見込めない事業６　国の補助金等（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する市町村の補助金等を除く。）又は本補助金と併せて受給することのできない補助金等を受給している事業 |
| ＜補助対象設備＞要綱第５条の該当 | □　導入する太陽光発電設備が、次に掲げる全ての要件に適合している。 |
| １　未使用品であること２　停電時においても電力供給を継続する機能を有していること３　太陽光発電設備により発電される電力が、原則 、設置場所の敷地内（オンサイト）の事業所で使用（自家消費）されるものであること４　太陽光発電設備により発電される年間の想定発電量が、原則、設置場所の敷地内（オンサイト）の事業所の年間の想定消費電力量以下であること５　再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成２３年法律第１０８号）に基づくＦＩＴ制度又はＦＩＰ制度による売電を行わないものであること６　発電出力が１ｋＷ以上であること |
| □　導入する蓄電池が、次に掲げる全ての要件に適合している。 |
| １　未使用品であること２　停電時においても電力供給を継続する機能を有していること３　充放電を繰り返すことを前提とする据置型（定置型）のものであること４　蓄電池から供給される電力が、原則、設置場所の敷地内（オンサイト）の事業所で使用（自家消費）されるものであること５　太陽光発電設備と接続され、太陽光発電設備により発電される電力を充放電できるものであること６　蓄電容量が１ｋＷｈ以上であること |
| ＜補助対象者＞要綱第６条第１項第３号の該当 | □　補助対象者が、次の要件を満たしている。 |
| １　電力販売契約又はリース契約において、補助金相当分が共同申請者（電力販売契約等利用者）に還元されること |

※　該当する場合、□にチェック（又は■に反転）を入れてください。要綱第６条第１項第３号の該当の欄は、申請者が電力販売契約等事業者の場合に記入してください。

４　補助対象設備（導入設備）の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象設備 | 既設 | 製造者名 | 型　　式 | 発電出力又は蓄電容量 |
| 太陽光発電設備 | □ |  |  |  |
| 蓄電池 | □ |  |  |  |

※　既設の太陽光発電設備又は蓄電池と一体的に使用する場合は、当該設備の概要も記入し、□にチェック（又は■に反転）を入れてください。太陽光発電設備の製造業者、型式及び発電出力の欄は、要綱第５条別表第１の太陽光発電設備の要件の適合を確認するため、太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力の合計値を併記してください。

５　補助額の算出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象設備 | 補助金交付申請額（円） | 算出方法 |
| 太陽光発電設備 |  | □ | 発電出力（　　　　）ｋＷ×５万円 |
|  | □ | 発電出力（　　　　）ｋＷ×４万円 |
| 蓄電池 |  | □ | 蓄電容量（　　　　）ｋＷｈ×６．３万円 |
| 合　計 |  | （上限額：１事業者当たり１，０００万円） |

※　表中の該当する補助対象設備について、該当する算出方法の□にチェック（又は■に反転）を入れ、発電出力又は蓄電容量及び補助金交付申請額を記入してください。合計には□にチェック（又は■に反転）を入れた額を足した額を記入してください。

６　自家消費の見込み

|  |  |
| --- | --- |
| 年間の想定発電量（ｋＷｈ） |  |
| 年間の想定消費電力量（ｋＷｈ） |  |
| 年間の想定売電量（ｋＷ） |  |

※　要綱第５条別表第１の太陽光発電設備の要件の適合を確認するため記入してください。年間の想定売電量（ｋＷｈ）の欄は、ＦＩＴ制度又はＦＩＰ制度以外による売電を行う場合に記入してください。

７　その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 他の補助金等の併用（予定） | □ | あり（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| □ | なし |
| 補助対象設備の調達方法 | □ | 自身、親会社、子会社、関連会社又は関係会社からの調達 |
| □ | 上記以外からの調達 |
| ＦＩＴ制度又はＦＩＰ制度以外による売電（予定） | □ | あり（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| □ | なし |

※　該当する場合、□にチェック（又は■に反転）を入れてください。他の補助金等の併用（予定）ありの場合、括弧内に補助金等の主体、正式名称及び補助額を記入してください。ＦＩＴ制度又はＦＩＰ制度以外による売電（予定）ありの場合、括弧内に売電先及び契約プラン名を記入してください。